



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日 東

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社 上場取引所
 コード番号 4404 URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 容造
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 小田島 淳悦 (TEL) 03-3603-1149
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	34,051	2.3	855	230.4	931	136.1	515	315.6
27年12月期第3四半期	33,289	△0.5	259	—	394	513.5	123	319.8

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 1,163百万円 (47.7%) 27年12月期第3四半期 787百万円 (641.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	5.00	—
27年12月期第3四半期	1.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	49,852	24,066	48.2
27年12月期	51,174	23,212	45.3

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 24,037百万円 27年12月期 23,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	3.00	3.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	6.0	900	60.4	1,010	33.1	520	44.4	5.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期3Q	103,068,954株	27年12月期	103,068,954株
28年12月期3Q	90,717株	27年12月期	88,721株
28年12月期3Q	102,979,555株	27年12月期3Q	102,981,308株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）における我が国経済は、政府および日本銀行の経済政策により緩やかな景気回復傾向にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速といった海外景気の下振れの影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当油脂加工業界におきましては、緩やかな需要の回復は見られるものの、生活必需品に対する低価格志向が継続しており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズに即応した製品開発と新規顧客獲得を目指し、きめ細かな営業活動を行うとともに、生産体制の効率化等のコスト削減を推し進め収益の確保に努めました。

この結果、売上高は340億5千1百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は8億5千5百万円（前年同期比230.4%増）、経常利益は9億3千1百万円（前年同期比136.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、有形固定資産売却益2億6千9百万円を特別利益に計上する一方で、厚生年金基金解散損失引当金繰入額5億3千2百万円を特別損失として計上しました結果、5億1千5百万円（前年同期比315.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業につきましては、主要販売先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界において需要が比較的堅調に推移するなか、主力のマーガリン、ショートニングを中心に収益確保を優先した販売活動を継続するとともに高付加価値製品である粉末油脂の拡販に努めました。また、技術開発力の強化に努め、機能性を備えた新製品の販売に注力する一方で、生産体制の効率化等のコスト削減を推し進めた結果、売上高は246億1千4百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は6億9千2百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

② 油化事業

工業用油脂製品につきましては、中国の景気減速等の影響により脂肪酸やグリセリンの販売が低調に推移しましたが、界面活性剤関連製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤および香粧品分野のトイレタリー原料基剤の販売は順調に推移しました。また、環境改善関連製品につきましても、販売を再開したピペラジン系の飛灰用重金属処理剤の売上げが堅調に推移したことにより、売上高は93億3千1百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1億1千6百万円（前年同期は営業損失2億6千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億2千2百万円減の498億5千2百万円となりました。主な減少は現金及び預金10億3千6百万円、受取手形及び売掛金14億8百万円であり、主な増加は有形固定資産のその他(純額)8億3千8百万円、投資有価証券3億7千3百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億7千6百万円減の257億8千5百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金18億2千8百万円、長期借入金3億5千4百万円、役員退職慰労引当金3億9千万円であり、主な増加は厚生年金基金解散損失引当金5億3千2百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億5千4百万円増の240億6千6百万円となりました。主な増加は利益剰余金2億6百万円、その他有価証券評価差額金6億7千7百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の45.3%から48.2%に増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642	3,605
受取手形及び売掛金	13,451	12,043
商品及び製品	2,374	2,262
仕掛品	555	615
原材料及び貯蔵品	2,204	2,321
その他	352	281
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	23,577	21,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,019	4,057
機械装置及び運搬具(純額)	3,816	3,699
土地	5,327	5,325
その他(純額)	2,092	2,930
有形固定資産合計	15,254	16,012
無形固定資産		
その他	254	277
無形固定資産合計	254	277
投資その他の資産		
投資有価証券	9,895	10,268
退職給付に係る資産	1,960	1,954
その他	248	225
貸倒引当金	△15	△11
投資その他の資産合計	12,088	12,435
固定資産合計	27,597	28,725
資産合計	51,174	49,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,284	8,456
短期借入金	3,455	3,475
1年内返済予定の長期借入金	1,171	991
未払法人税等	72	67
その他の引当金	7	24
その他	2,357	2,370
流動負債合計	17,349	15,386
固定負債		
長期借入金	6,269	5,915
退職給付に係る負債	2,499	2,394
役員退職慰労引当金	548	157
厚生年金基金解散損失引当金	-	532
その他	1,294	1,399
固定負債合計	10,612	10,399
負債合計	27,962	25,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	5,174	5,381
自己株式	△23	△24
株主資本合計	19,658	19,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,091	3,769
退職給付に係る調整累計額	427	403
その他の包括利益累計額合計	3,518	4,173
非支配株主持分	35	29
純資産合計	23,212	24,066
負債純資産合計	51,174	49,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,289	34,051
売上原価	28,578	28,672
売上総利益	4,711	5,379
販売費及び一般管理費	4,452	4,523
営業利益	259	855
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	123	119
持分法による投資利益	30	20
その他	107	63
営業外収益合計	263	204
営業外費用		
支払利息	105	104
その他	23	25
営業外費用合計	128	129
経常利益	394	931
特別利益		
有形固定資産売却益	-	269
関係会社株式売却益	-	0
収用補償金	19	-
特別利益合計	19	270
特別損失		
有形固定資産除却損	109	39
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	532
その他	9	-
特別損失合計	118	571
税金等調整前四半期純利益	295	630
法人税、住民税及び事業税	37	84
法人税等調整額	131	35
法人税等合計	169	120
四半期純利益	126	509
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	123	515

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	126	509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664	687
退職給付に係る調整額	△4	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△9
その他の包括利益合計	661	654
四半期包括利益	787	1,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785	1,169
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,868	9,299	33,167	122	33,289	—	33,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	—	117	107	225	△225	—
計	23,986	9,299	33,285	229	33,515	△225	33,289
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	471	△261	209	49	259	—	259

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,614	9,331	33,945	105	34,051	—	34,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	—	125	107	233	△233	—
計	24,740	9,331	34,071	213	34,284	△233	34,051
セグメント利益	692	116	808	47	855	—	855

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。